

令和5年度（2023年度）研究 研究成果報告書

1	研究テーマ	「新たな教師の学びの姿」の実現に向けた教員研修の研究
2	研究期間	令和5年度（1年研究）
3	メンバー	人 材 育 成 部 長 飯 塚 俊 郎 人材育成部研究主幹 西 島 進 一 人材育成部研究主幹 目 黒 範 和 人 材 育 成 部 主 査 木 挽 ひろみ、泉 山 浩 幸、坪 川 泰 嗣 学力向上調査部主査 赤 松 恵 人材育成部研究研修主事 橋 本 貴 俊、千 葉 道 子、阿 部 巧 学力向上調査部研究研修主事 佐々木 祥 悟 教育課題研究部研究研修主事 八重澤 純 一、甲 谷 聡 枝
4	研究目的及び研究背景	（研究目的） 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、「オンデマンド型研修」「職場実践」、「遠隔型研修」等の複数の研修様式を組み合わせた研修モデルを提案する。 （研究背景） 「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」（答申）では、子どもたちの学び（授業観・学習観）とともに、教師自身の学び（研修観）を転換し、「新たな教師の学びの姿」（個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じた「主体的・対話的で深い学び」）を実現していくことが求められた。 道立教育研究所においては、遠隔型研修、オンデマンド研修の実施だけでなく、複数の研修様式を組み合わせた研修を実施しており、各研修講座の研修様式と研修様式の組合せについて「新たな教師の学びの姿」の視点で調査・分析することにより、より効果的な研修につながるとともに、研修モデルを提案することで研究成果を学校現場等にも還元できると考え、本研究テーマを設定した。
5	研究方法	○ 各研修講座終了直後に実施したアンケートの記述及び、研修終了から一定の期間後に受講者及び受講者の所属先の管理職に対して実施した聞き取り調査の発言を分析対象とし、「各研修様式に関わるもの」「研修様式の組合せに関わるもの」という視点で調査・分析を行った。
6	結果	1 各研修様式について ・オンデマンド型研修では、視聴時間や場所についての自由度の高さ、遠隔型研修では、時間の有効活用や、多様な教員との協働、職場実践では、次回の研修までの取組時間の確保などがメリットとして挙げられた。 ・課題としては、遠隔型研修による画面越しの授業参観や協議の深まりについての指摘があった。 ・アンケートや聞き取り調査の結果から、各研修様式と「新たな教師の学びの姿」の関係を整理し、どの研修様式も4つの学びの姿のいずれかにつながることが分かった。 2 研修様式の組合せについて ・研修のプロセスについて、遠隔型研修の前にオンデマンド型研修で研修の目的

		や基本的な概念、知識を得たことで研修意欲が高まった、一定の期間を挟んで実施する研修について、各研修間で学校の現状を整理した上で再度協議ができた、研修が次の研修に生かされたことがメリットとして挙げられた。 ・アンケートと聞き取り調査の結果から、3つの研修様式の組合せパターンに焦点かし、「新たな教師の学びの姿」との関係を整理したところ、4つの学びの姿の育成につながる事が分かった。
7	分析	○ 受講者に各研修様式の特徴が理解され、複数の研修様式を組み合わせることで受講者が継続的に研修に取り組める一方で、遠隔型研修における協議や授業参観など、研修様式ごとの課題も指摘されており、研修様式の組合せだけではなく、探究・省察型の要素を取り入れるなど、研修内容を工夫改善する必要がある。 ○ 職場実践の前後の研修の目的や内容が明確に理解されることで、受講者が職場実践の期間を肯定的に捉え、有効に活用できる。さらに学びが深まるように、各研修の終わり方を工夫することが大切である。
8	考察	○ 各教育研究所の研修講座の企画・運営においては、研修の目標に応じてオンデマンド型研修と遠隔型研修・集合型研修を組み合わせたり、校内研修において、教職員が事前にオンデマンドを視聴してから研修に参加したり、研修と研修の間を職場実践として課題解決に向けて取り組む期間としたりするなど、限られた時間を効果的に活用して、教職員の資質能力の向上を図ることが考えられる。
9	成果	○ 研修様式の組合せについてモデルを2つ提案する。 ・経験の浅い教員を対象にした研修や新たな教育課題に関する研修のモデル ・管理職や教科担当、生徒指導主事など基礎的な知識をもつ教員を対象とした研修のモデル
10	今後の課題	○ 次年度の継続研究なし
11	引用・参考文献	教職員研修の手引き 2018 ー効果的な運営のための知識・技術ー (独立行政法人教職員支援機構) 研修の効果測定ー研修講座の工夫・改善に向けてー (奈良県立教育研究所)

12 【研究推進スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研究計画の作成	分析方法の検討	終了した研修講座から随時分析					聞き取り調査実施・分析	視察 独立行政法人教職員支援機構を	分析結果の総括		研究成果のまとめ

